

## 2010・2011年度の全国・中国地域の経済見通し（2010年12月）

＜中国地域経済は、輸出の増勢が鈍化するものの国内需要が底堅く推移し、  
緩やかながら回復基調が続く＞

○ 当社エネルギー総合研究所は、独自に作成した計量経済モデルに最新の経済情勢を織り込んで、2010・2011年度の全国・中国地域の経済見通しを以下のとおりまとめました。

### 【要約（中国地域経済）】

#### （2010年度）

～輸出の大幅な増加や経済対策効果を背景に3年ぶりのプラス成長へ～

中国地域の輸出は、中国など新興国向けを中心に大幅な増加となる。生産は輸出の増加やエコカー補助金などの経済対策を背景に持ち直す。企業業績が改善するため、リーマン・ショック後に延期された更新投資などが実施される。雇用・所得環境の緩やかな改善や政府の家計支援策が押し上げ要因となり民間最終消費も増加する。住宅投資は住宅取得支援策や低金利が下支えとなるものの力強い回復には至らない。

このように、輸出の大幅な増加や経済対策効果を背景に中国地域の景気は緩やかな回復となる。中国地域の実質経済成長率は、前年比2.4%と3年ぶりのプラス成長となる。（全国：前年比3.1%）

#### （2011年度）

～輸出の増勢が鈍化するものの国内需要が底堅く推移し、低い伸びながら2年連続のプラス成長に～

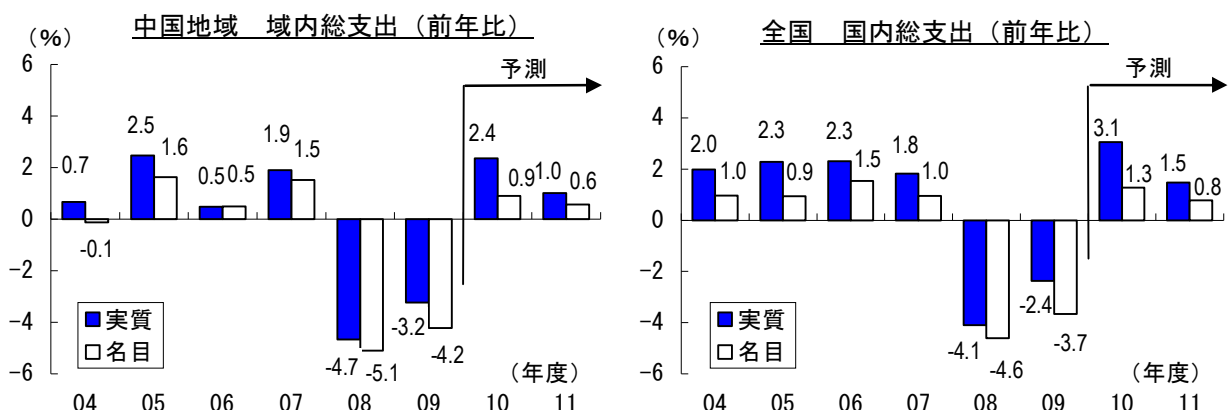
中国地域の輸出は、中国など新興国経済の成長ペースが減速するため増勢が鈍化する。生産は横ばい傾向で推移する。設備投資は企業の海外シフトが一段と加速するため抑制傾向となるものの、環境分野への投資が拡大することから増加基調は維持される。民間最終消費はエコカー補助金やエコポイント制度の終了が下押し要因となるが、雇用・所得環境の改善が続くため底堅く推移する。住宅投資は住宅取得支援策の縮小を見越した駆け込み的な需要が発生する。

このように、輸出の増勢が鈍化するものの国内需要が底堅く推移するため、中国地域は緩やかな景気回復が続く。中国地域の実質経済成長率は、前年比1.0%と2年連続のプラス成長となる。

（全国：前年比1.5%）

#### （主なリスク要因）

リスク要因として、①金融引締めによる新興国経済の落ち込み、②欧州債務危機など金融危機の再燃、③米国がさらなる量的緩和を実施した場合などにおける一段の円高などに留意が必要である。



注：中国地域の07年度までは公表値。08、09年度の値は当研究所の推計値  
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○2010・2011年度の全国・中国地域の経済見通し（総括表）

（上段：兆円，下段：対前年伸び率％）

	中国地域			全 国		
	2009年度 (推計)	2010年度 (予測)	2011年度 (予測)	2009年度 (実績)	2010年度 (予測)	2011年度 (予測)
名目域内(国内)総支出	27.14 (-4.2)	27.38 (0.9)	27.54 (0.6)	474.0 (-3.7)	480.1 (1.3)	483.9 (0.8)
実質域内(国内)総支出	29.17 (-3.2)	29.85 (2.4)	30.16 (1.0)	526.7 (-2.4)	542.8 (3.1)	550.8 (1.5)
民間最終消費	14.66 (-0.2)	14.82 (1.1)	14.88 (0.4)	304.0 (0.0)	308.4 (1.5)	310.3 (0.6)
民間住宅投資	0.57 (-22.1)	0.56 (-1.7)	0.58 (3.7)	12.6 (-18.2)	12.5 (-0.4)	13.2 (5.5)
民間設備投資	4.06 (-14.6)	4.35 (7.1)	4.50 (3.4)	70.6 (-13.6)	74.3 (5.3)	77.1 (3.7)
公的固定資本形成	1.58 (16.1)	1.45 (-7.7)	1.40 (-3.9)	21.0 (14.2)	19.6 (-7.0)	18.7 (-4.4)
移・輸出	21.52 (-4.0)	22.52 (4.6)	23.03 (2.3)	72.7 (-9.6)	85.7 (17.9)	90.5 (5.6)
移・輸入	17.80 (-2.8)	18.22 (2.4)	18.35 (0.7)	52.6 (-10.9)	58.8 (11.8)	62.0 (5.5)
内需寄与度(%)	-	-	-	-2.1	1.8	1.2
外需寄与度(%)	-	-	-	-0.2	1.3	0.3
域内(国内)総支出 デフレーター(2000年=100)	93.1 (-1.0)	91.7 (-1.4)	91.3 (-0.4)	90.0 (-1.3)	88.4 (-1.7)	87.8 (-0.7)
国内企業物価指数 (2005年=100)	-	-	-	102.6 (-5.2)	102.8 (0.3)	103.6 (0.8)
消費者物価指数 (2005年=100)	-	-	-	100.0 (-1.6)	99.2 (-0.8)	99.2 (0.0)

注1：全国の実質値は連鎖方式，中国地域の実質値は固定基準年方式による（2000年基準）。

- 2：「移・輸出」「移・輸入」の欄の全国値は，それぞれ「輸出」「輸入」を表す。中国地域の「移・輸出」「移・輸入」には，海外との「輸出」「輸入」に加え，国内他地域との「移出」「移入」をそれぞれ含む。
- 3：「移出(移入)」とは，国内他地域向け（他地域から調達）の製品出荷額・販売額，他地域の居住者の（居住者の域外での）観光消費などからなる。

○主要前提条件

- ・ 米国実質成長率…… 個人消費の回復力に力強さを欠くため低成長が続く
- ・ 為替レート……… 当面横ばいで推移するものの，2011年後半から若干円安へ
- ・ 原油価格……… 先進国の低金利政策と新興国の需要拡大を背景に上昇傾向が続く
- ・ 金融政策……… 緩和的な金融政策が持続
- ・ 財政政策……… 2010年度補正予算が公共投資を下支え

	2009年度 (実績)	2010年度 (予測)	2011年度 (予測)
米国実質経済成長率(%)	▲ 2.6	2.7	2.3
為替レート(¥/\$)	93	86	86
原油価格(\$/バレル)	69.4	82	90
政策金利(%：平均)	0.10	0.10	0.10

- 注1：米国実質経済成長率は暦年値      2：原油価格は輸入通関価格  
 3：政策金利は日銀が定める短期金利（無担保コール翌日物）の誘導目標

## <中国地域—主な需要項目別の見通し>

### ○民間最終消費

～雇用・所得環境の緩やかな改善を背景に底堅く推移～  
(2010年度)

雇用・所得環境の緩やかな改善や子ども手当の支給などによって家計の節約志向は次第に弱まっていく。エコカー補助金やエコポイント制度は需要の先食いを伴って民間最終消費を大きく押し上げる。記録的な猛暑の影響も無視できない。

民間最終消費の伸び率は 1.1%と 3年ぶりのプラスとなる。 (全国 1.5%)

### (2011年度)

エコカー補助金やエコポイント制度の終了によって耐久消費財は反動で大幅な減少となる。しかし、雇用・所得環境の改善が続く中、これまで経済対策の恩恵を受けなかった品目への支出が増加することなどから、民間最終消費は底堅く推移する。

民間最終消費の伸び率は 0.4%と伸びが鈍化するものの2年連続でプラスとなる。 (全国 0.6%)

### ○民間住宅投資

～住宅取得支援策を追い風に緩やかな持ち直し～

### (2010年度)

住宅投資は住宅エコポイント、フラット35Sの金利引き下げ、贈与税の非課税枠の拡大、住宅ローン減税など各種住宅取得支援策や低金利が下支えとなる。しかし、将来所得の伸び悩みが危惧される中、力強い回復には至らない。

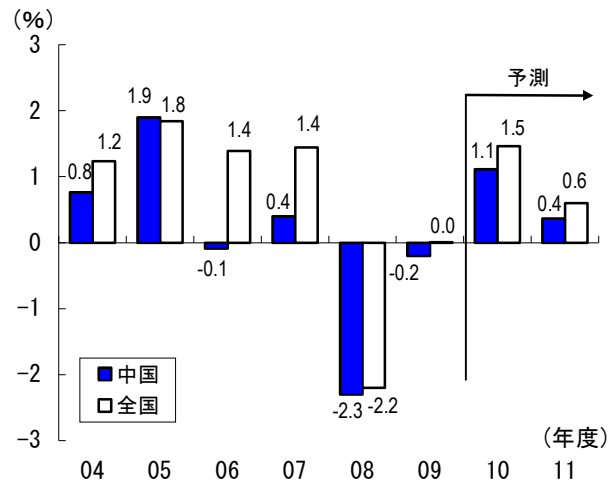
民間住宅投資の伸び率は▲1.7%と5年連続のマイナスとなる。 (全国 ▲0.5%)

### (2011年度)

住宅エコポイントなどが2011年末に終了予定であることや住宅ローン減税が次以降徐々に縮小されることから駆け込み的な需要が発生する。特に住宅取得支援策の恩恵が大きい持家や分譲住宅の持ち直しが鮮明となる。ただ、新規工場立地が低迷することなどから、貸家は厳しい状況が続く。

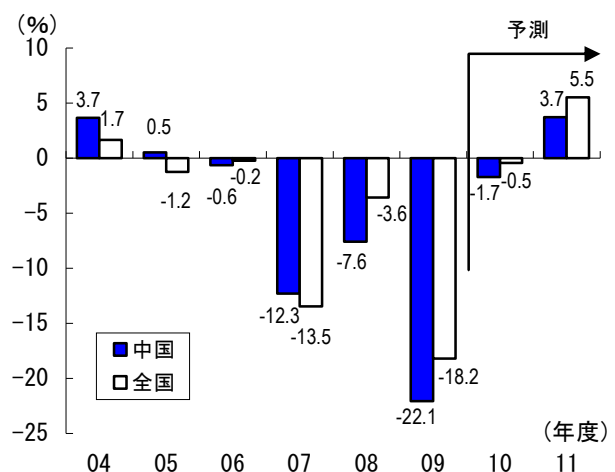
民間住宅投資の伸び率は 3.7%と6年ぶりのプラスとなる。 (全国 5.5%)

[ 実質民間最終消費 (前年比) ]



注：中国地域の08,09年度は当研究所の推計値(以下、同様)  
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

[ 実質民間住宅投資 (前年比) ]



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

## ○民間設備投資

～企業の海外シフトが一段と加速するもの環境分野を中心に増加基調を維持～

(2010年度)

依然として需給ギャップは大きいものの、企業業績が改善するため、リーマン・ショック後に延期された更新投資が実施される。今後の成長が期待できるリチウムイオン電池やLED関連など環境分野への投資や拡大する新興国需要に対応するための能力増強投資も行われる。

民間設備投資の伸び率は7.1%と3年ぶりの大幅なプラスとなる。(全国5.3%)

(2011年度)

円高リスクの低減や新興国需要の獲得に向けて、企業の海外シフトが一段と加速する。そのため、企業業績の改善に比べて域内における設備投資は抑制傾向となる。ただし、電気自動車関連など環境分野への投資が拡大することから増加基調は維持される。

民間設備投資の伸び率は3.4%と前年度の伸び率を下回るものの2年連続でプラスとなる。(全国3.7%)

## ○移・輸出

～新興国経済の減速や経済対策効果の一巡を受け、増勢が鈍化～

(2010年度)

輸出は中国など新興国向けを中心に鉄鋼、化学、自動車などが大幅な増加となる。国内他地域向け移出も国内外で好調に推移する家電向けの電子部品・デバイスなどを中心に増加する。

移・輸出の伸び率は4.6%と3年ぶりにプラスとなる。(全国の輸出17.9%)

(2011年度)

中国など新興国においてインフレを抑制するため金融引締め策が実施される。新興国経済は引き続き高成長が続くものの成長ペースの減速は避けられず、輸出の増勢が鈍化する。国内他地域向け移出もエコカー補助金やエコポイント制度などの終了による影響で、自動車や鉄鋼、電子部品・デバイスを中心に低調となる。

移・輸出の伸び率は2.3%と2年連続でプラスとなるものの増勢は鈍化する。(全国の輸出5.6%)

